ホリスティック企業レポート

リビングプラットフォーム

7091 東証グロース

アップデート・レポート
2022年7月22日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20220719

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

リビングプラットフォーム（7091 東証グロース）

発行日：2022/7/22

利便性の高い立地に介護付有料老人ホームなどを展開する介護事業が主力
当面は介護事業所の新設による業績拡大が続く見通し

アナリスト：佐々木 加奈
+81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

要旨

◆ 事業内容

・リビングプラットフォーム（以下、同社）グループは、同社と連結子会社 10 社で構成されている。グループで行う事業は介護付有料老人ホームなどを運営する介護事業、障がい者の就労支援などを行う障がい者支援事業、認可保育所などを運営する保育事業、給食サービスなどを行うその他事業で、22/3 期の売上構成比は介護事業が 84.0%、障がい者支援事業が 4.9%、保育事業が 10.5%、その他事業が 0.6%と、介護事業が 8 割超を占める主力事業である。

◆ 22 年 3 月期決算の概要

・22/3 期の売上高は前期比 27.3%増の 11,625 百万円、営業利益は同 2.3 倍の 496 百万円であった。新規開設と事業承継による事業所数の増加で介護事業、障がい者支援事業、保育事業とも増収となり、稼働率の上昇により固定費負担が軽減して大幅な増益を実現した。

◆ 23 年 3 月期の業績予想

・同社は 23/3 期の会社計画について、現時点では合理的な見積もりが困難として未定としている。

・証券リサーチセンター（以下、当センター）では、22/3 期実績及び同社の取り組みなどを踏まえ、前回予想の売上高 13,600 百万円（前期比 17.0%増）、営業利益 652 百万円（同 31.5%増）を据え置いた。尚、この予想には事業承継による事業所数の増加は織り込まず、自社による開設分だけを想定している。

◆ 今後の事業戦略

・同社は、介護事業所の開設による持続的な事業規模拡大を目指しており、自社での事業所開設とともに事業承継による事業所の拡大を進める考えを示している。

・当センターでは、当面は新規事業所の開設よる増収が続き、稼働率の上昇とともに適正な職員配置を徹底することで利益率が向上すると考えている。

【主要指標】

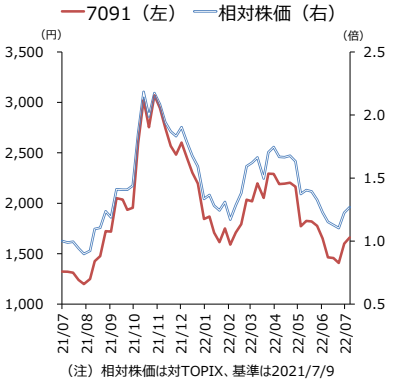
	2022/7/15
株価 （円）	1,661
発行済株式数 （株）	4,489,500
時価総額 （百万円）	7,457

	前期実績	今期予想	来期予想
PER （倍）	18.4	26.3	17.1
PBR （倍）	5.5	4.6	3.6
配当利回り（%）	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	15.3	-24.6	34.0
対TOPIX（%）	14.0	-24.4	34.6

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2021/7/9

【 7091 リビングプラットフォーム 業種：サービス業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/3	9,132	18.1	220	-33.0	242	3.5	56	-45.7	12.7	251.2	0.0
2022/3	11,625	27.3	496	2.3×	586	2.4×	405	7.1×	90.1	303.9	0.0
2023/3 CE	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023/3 E	13,600	17.0	652	31.5	510	-13.0	284	-29.9	63.3	364.2	0.0
2024/3 E	15,870	16.7	793	21.6	651	27.6	436	53.5	97.1	461.3	0.0
2025/3 E	17,882	12.7	910	14.8	768	18.0	514	17.9	114.5	575.8	0.0

(注) CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想。2021年10月1日付で1：3の株式分割を実施。過去のEPS、BPSは株式分割を考慮に入れて修正

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

◆ 介護付有料老人ホームなどを運営する介護事業が主力

リビングプラットフォーム（以下、同社）グループは、同社と連結子会社 10 社で構成されている。事業内容は介護付有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などを運営する介護事業、障がい者の就労支援などを行う障がい者支援事業、認可保育所や企業主導型保育所などを運営する保育事業、給食サービスなどを行うその他事業である。

同社及びシルバーハイツ札幌、リビングプラットフォーム東北、アルプスの杜、リビングプラットフォームケア、ブルー・ケアが介護事業を、チャレンジプラットフォームが障がい者支援事業を、ナーサリープラットフォーム、ID・アーマンが保育事業を、OS プラットフォーム、BS プラットフォームがその他事業を行っている（図表 1）。

【 図表１ 】グループ会社と事業内容

事業領域	会社名	事業内容
介護事業	リビングプラットフォーム	介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームなどを運営
	シルバーハイツ札幌	介護付有料老人ホームを運営
	リビングプラットフォーム東北	認知症対応型共同生活介護施設を運営
	アルプスの杜	介護付有料老人ホーム、認知症対応型共同生活介護施設を運営
	リビングプラットフォームケア	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などを運営、居宅介護支援や通所介護など各種介護サービスを提供
	ブルー・ケア	介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームなどを運営、デイサービス、訪問介護など各種介護サービスを提供
障がい者支援事業	チャレンジプラットフォーム	就労継続支援B型、自立訓練などの障がい者支援サービスを提供
保育事業	ナーサリープラットフォーム	認可保育所、企業主導型保育所を運営
	ＩＤ・アーマン	認可保育所、認可外保育所を運営
その他事業	OSプラットフォーム	給食サービス、求人広告サービス、不動産保有・賃貸など
	BSプラットフォーム	各種データの入力、各種印刷物の企画、編集、制作など

（出所）リビングプラットフォーム有価証券報告書、開示資料を基に証券リサーチセンター作成

注 1）事業所
同社は、有料老人ホームや認可保育所などの施設について資料等のなかで事業所と表現している

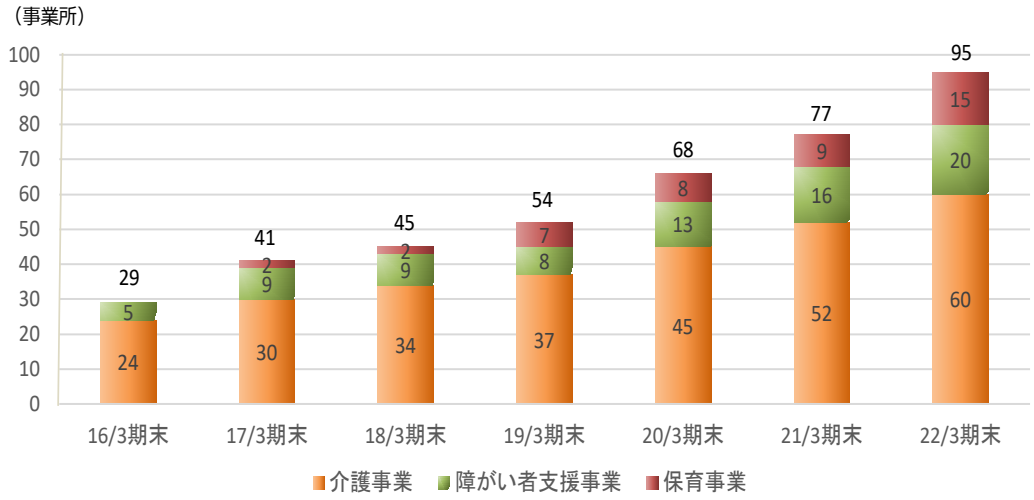
注 2）中核市
人口 20 万人以上が要件で、政令により指定を受けた都市のこと。政令指定都市に準ずる位置づけとなる

22 年 3 月末時点の事業所[注1]数は、介護事業が 60（有料老人ホーム等 32、グループホーム 28）、障がい者支援事業が 20（就労継続支援 B 型 9、グループホーム 11）、保育事業が 15（認可保育所 11、企業主導型保育所 4）である（図表 2）。尚、障がい者支援事業にはその他に短期入所 2、生活訓練 1、保育事業には認可外保育所 1 がある。

展開地域は、同社の地盤である北海道地区や東北地区の他に関東地区、関西地区、沖縄地区で、政令指定都市や中核市[注2]の駅に近い利便性の高い立地が中心となっている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 2 】事業所数の推移と地区別事業所数



（22/3期末時点）	北海道地区	東北地区	関東地区	関西地区	沖縄地区	合計
介護事業	16	9	33	2	-	60
障がい者支援事業	8	4	8	-	-	20
保育事業	3	1	8	1	2	15

（注）障がい者支援事業の事業所数は就労継続支援 B 型事業所とグループホームの合計で、短期入所、自立訓練（生活訓練）などの事業所は含まない。保育事業には認可外保育所 1 事業所を含めていない
（出所）リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

＞ ビジネスモデル

◆ 介護事業が売上の 8 割超を占める

22/3 期の売上構成比は、介護事業が 84.0%、障がい者支援事業が 4.9%、保育事業が 10.5%、その他事業が 0.6%と、介護事業が 8 割超を占める主力事業である（図表 3）。

【 図表 3 】事業別売上高

（単位：百万円）

事業領域	20/3期		21/3期			22/3期		
	売上高	前期比	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
介護事業	6,843	14.8%	7,816	14.2%	85.6%	9,760	24.9%	84.0%
障がい者支援事業	233	13.4%	407	74.8%	4.5%	574	40.8%	4.9%
保育事業	642	51.4%	776	20.9%	8.5%	1,219	57.0%	10.5%
その他事業	11	-68.7%	131	11.9×	1.4%	71	-45.7%	0.6%
合計	7,730	16.6%	9,132	18.1%	100.0%	11,625	27.3%	100.0%

（出所）リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算説明資料より証券リサーチセンター作成

1）介護事業

介護事業では、①有料老人ホーム、②サービス付き高齢者向け住宅、③認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、④居宅介護支援、⑤通所介護（デイサービス）、訪問看護などを中心とした各種介護サ

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ービスを提供している。①から③が施設介護の分野に含まれるのに対し、④のサービスは在宅介護の分野に含まれものの、同社の事業所において提供されている。同社は、在宅介護に比べて人材確保が容易で効率的な運営が可能な施設介護に軸足を置いている。

22/3 期末時点で運営する①から③の合計 60 事業所の定員数は 3,020 名で、開設 1 年以上の事業所の稼働率は 89.7%となっている（図表 4）。

【 図表 4 】事業別の定員数及び稼働率の推移

事業領域	事業所の種類	19/3期			20/3期			21/3期			22/3期		
		定員数（名）	稼働率（%）	うち開設1年以上	定員数（名）	稼働率（%）	うち開設1年以上	定員数（名）	稼働率（%）	うち開設1年以上	定員数（名）	稼働率（%）	うち開設1年以上
介護事業	有料老人ホームなど	1,566	91.9	91.9	2,024	82.9	91.1	2,402	81.6	87.9	3,020	88.6	89.7
障がい者支援事業	グループホーム	45	97.8	97.8	110	57.3	100.0	170	69.4	84.5	190	83.7	92.9
	就労継続支援B型	80	71.0	71.0	120	60.0	78.8	120	71.4	71.4	180	56.4	67.7
保育事業	認可保育所	221	61.1	73.8	296	77.7	85.1	376	83.2	84.5	806	77.2	87.6
	企業主導型保育所	64	59.4	100.0	64	71.9	71.9	64	45.3	45.3	64	48.4	48.4

（注）1.ショートステイを除く介護事業、障がい者支援事業のグループホーム、保育事業の稼働率は各期末時点の「入居者数・園児数の総和」を「各事業所の定員数の総和」で除したもの
2.介護事業のショートステイ、障がい者支援事業の就労継続支援 B 型の稼働率は、各期末時点の「各事業所の延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数の総和」を「各事業所の定員数の総和」で除したもの
（出所）リビングプラットフォーム有価証券報告書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

尚、介護事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る介護報酬、利用者から受け取る利用料や家賃で事業所を運営し、利用者にサービスを提供している。

① 有料老人ホーム

有料老人ホームには、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームがある。介護付有料老人ホームは、介護保険法に基づき、特定施設入居者介護の認定を受けた施設である。常駐する介護職員が介護を必要とする人に対し、食事や掃除、洗濯、入浴などの生活援助をはじめ、健康相談やリハビリなどの介護サービスを提供している。

住宅型有料老人ホームは、生活支援等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設である。介護が不要な高齢者でも利用が可能で、必要となった時点で、入居者自身の選択により介護サービスを利用することができる。

② サービス付き高齢者向け住宅

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者の居住の安定確保に関する法律（「高齢者住まい法」）に基づき、国土交通省及び厚生労働省が創設

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

した制度によって登録を行う居住施設である。建物はバリアフリー構造で、各専用部分に水洗トイレや洗面設備や台所、浴室などを備えており、常駐する職員が居住者に対し、安否確認や生活相談等のサービスを提供している。

注 3）地域密着型サービス
06 年 4 月の介護保険制度改正により創設されたサービス体系で、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が住み慣れた地域での生活を継続できることを目的としている

③ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
グループホームは、介護保険法に基づく地域密着型サービス[注 3]の一つで、1 ユニット 9 名までの少人数で共同生活を行うグループホームである。認知症が原因で日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、介護職員が食事、排泄、入浴等の介護や日常生活上の援助を行っている。

④ 居宅介護支援
同社が運営する居宅介護支援事業所において、介護支援専門員（ケアマネジャー）が、利用者（要介護者及び要支援者）に対して、介護サービス計画（ケアプラン）の作成を行っている。また、作成したプランに基づいて適切なサービスが提供されるように、事業者や関係機関との連絡調整などを行っている。

⑤ 通所介護（デイサービス）、訪問介護など
通所介護事業所や短期入所生活介護（ショートステイ）事業所において、入浴、食事、機能訓練等の提供を行っている。また、訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の自宅を訪問して食事や入浴、排泄等の身体介護や掃除や洗濯といった生活支援を行う訪問介護や、看護師等が利用者宅に訪問して看護ケアを提供する訪問看護を行っている。

2）障がい者支援事業
障がい者支援事業では、就労継続支援 B 型、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）を展開している。同事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る障害福祉サービス費及び利用者から受け取る利用料で事業所を運営し、サービスを提供している。

就労継続支援施設は、障害者総合支援法に基づき、障がい者に対して就労機会の提供や、就労に必要な知識の習得及び能力向上のための訓練を行う施設である。同社が運営する支援施設で行う主な作業は、PC 作業（各種デザイン作成、名刺の作成など）、軽食喫茶運営（ケーキ、クッキーなどの調理を含む）など、利用者の趣向や特技、能力に合わせたもので、利用する障がい者は作業分の報酬を工賃として受け取っている。尚、利用する障がい者と雇用契約を結ぶ施設が就労継続支援 A 型で、同社の運営する施設のように雇用契約を結ばない施設が就労継続支援 B 型である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

共同生活援助（グループホーム）では、地域での生活を希望する障がい者が少人数で共同生活するグループホームを運営しており、職員が利用者の日常生活上の援助を行っている。

自立訓練（生活訓練）では、地域生活を営む能力を向上させるための訓練や、地域社会のルールやマナーに等に関する相談や助言を行っている。

3）保育事業

認可保育所[注4]と企業主導型保育所[注5]を運営している。いずれも地域の児童だけではなく、従業員が保護者である児童も受け入れており、同社グループの福利厚生や、職員確保の役割も担っている。

同社の運営する認可保育所は、「リズムあそび」、「えいごあそび」などの知育教育に注力している点などに特徴があり、同社が利用者に保育サービスを提供し、国や自治体の補助金が原資の委託費を受け取って運営している。利用者は、国が基準を定める世帯収入に応じた保育料を各自治体に納付している。尚、認可保育所は認可外に比べ、設置基準や職員数及び職員の保育士資格の有無などの制約がある一方、利用者の信頼度が高く入園希望者が多い、補助金を得て運営するために経営の安定度が高いなどのメリットがある。

企業主導型保育所は、16 年 4 月に内閣府が開始した企業向けの助成制度の対象となる保育所で、同社は公益財団法人児童育成協会から受け取る助成金と利用者から受け取る保育料で運営している。認可外であるが、設備及び設置に関する基準があり、公益財団法人児童育成協会から建設費を含めた様々な支援が受けられる。そのため保護者は、認可保育所並みの保育料で児童を預けることができる。

尚、認可保育所を新規に開設する場合には、上限人数を想定した保育士を開園時に揃える必要がある。一方、施設開設初年度には、低年齢クラスの受入れが主であり、高年齢クラスは定員に満たない場合が多い。翌年には、園児は 1 歳上のクラスに上がり、新たな低年齢クラスの児童が入ってくるため、開園当初は収益性が低く、園児数の増加に伴って収益性が向上する場合が多い。

認可保育所及び企業主導型保育所の新設時には、開設に要した設備投資や費用等に関する補助金を自治体や公益財団法人児童育成協会から受け取る仕組みとなっており、受け取った補助金は助成金収入として営業外収益に計上される。

注 4）認可保育所
施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育所のこと

注 5）企業主導型保育所
企業が従業員の子供を預かるために設置した保育施設。複数の企業が共同で設置することや、従業員だけでなく地域住民の子供を受け入れることも可能

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

尚、同社は 22 年 1 月の ID・アーマンの子会社化に伴い認可外保育所[注6]（1 事業所）を運営している。認可外保育所は自治体からの補助金はなく、利用者から受け取る保育料で運営している。

注 6）認可外保育所
児童福祉法に基づく施設で、設置基準が認可保育所より緩和されている

4)その他事業
給食サービス、求人広告サービス、不動産保有・賃貸などを行っている。給食サービスでは、同社が運営する事業所の利用者へ給食を提供している。求人広告サービスでは、保育士に特化した求人広告サイト「ほいくみー」を運営し、サイトに登録している保育士が掲載している保育所に就職した場合に成果報酬を得ている。不動産保有・賃貸では、同社グループ内の施設を対象に不動産の保有及び賃貸を行っている。

◆ 利便性の高い立地などが特徴
同社の主力である介護事業の特徴及び強みは以下の 2 点である。

1．利便性の高い立地へ、リーズナブルな利用料で事業所を展開
同社の運営する介護事業所は、利用者に面会に訪れる家族及び通勤する職員の利便性を考慮し、最寄り駅からの平均距離を 700m以内としている。施設の利用料は、同社が多くの人に受け入れられる価格と捉える月額 15 万円以下に抑えている。駅近の立地でありながら月額 15 万円以下という設定は、外装・内装などの仕様を統一すること、細部に至るまで目を配り建設コストを削減すること、職員のシフト管理を徹底して労務費を抑制することにより可能となっている。

2．事業承継により事業所網を拡大
同社が 22/3 期末時点で運営する 60 の介護事業所のうち、自社で開設したのが 26 事業所、事業承継によるものが 34 事業所である。同社は 13 年 7 月の「ウェルライフヴィラ柏（現 ライブラリ柏）」以来、事業承継による事業所数拡大を継続しており、今後も事業承継を推進する考えを示している。

＞ 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析
同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 5 のようにまとめられる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 5 】SWOT 分析

強み (Strength)	・社会課題である高齢者や障がい者の支援、待機児童の解消に関する事業を行っていること ・11年から行う介護事業所の運営において、豊富なノウハウを蓄積していること ・介護保険法の適用を受けるサービス提供において、豊富な実績を持つこと ・利便性の高い立地でありながら、リーズナブルな利用料金の事業所を運営していること
弱み (Weakness)	・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 ・事業規模が小さいこと ・一部の地域以外での認知度が低いこと
機会 (Opportunity)	・高齢人口の増加により、介護関連サービスに対するニーズが高まる可能性があること ・政令指定都市や中核市における介護事業所の拡大余地が大きいこと ・上場による人材確保の容易化や、知名度向上による利用希望者の増加
脅威 (Threat)	・事業モデルを模倣される可能性があること ・競合先の増加による事業環境の悪化 ・介護報酬が引き下げられる可能性があること

（出所）証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は社会的意義のある事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表 6 に示し、KPI の数値をアップデートした。

知的資本の源泉は、「持続可能な社会保障制度を構築する」というミッションのもと、介護問題への対応や障がい者への支援、待機児童の解消などの社会的な意義のある事業展開をし、ノウハウを蓄積しながら事業所や職員といった組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 6 】知的資本の分析

項目		分析結果	KPI	
			項目	数値
関係資本	ユーザー	・介護施設利用者	・事業所数	60事業所
			・定員数	3,020名
		・障がい者支援施設利用者	・事業所数	20事業所 ※グループホーム、就労継続支援B型の合計
			・定員数	370名
		・保育施設利用者	・事業所数	15事業所 ※その他認可外1事業所
			・定員数	870名 （認可外84名）
	クライアント	・国民健康保険団体連合会	・北海道健保団からの障害福祉サービス費	1,701百万円（売上構成比18.6%）
			・神奈川県健保団からの障害福祉サービス費	1,669百万円（ 同 18.3%）
		・自治体	・認可を受けて運営する保育所	11事業所
		・公益財団法人児童育成協会	・助成金を得て運営する企業主導型保育所	4事業所
	ブランド	・介護施設「ライブラリ」	・11年10月に運営開始	特になし
		・障がい者支援施設「サニースポット」	・14年5月に運営開始	特になし
		・認可保育所「きゃんばす」	・16年4月に運営開始	特になし
		・企業主導型保育所「きゃんばすmini」	・18年4月に運営開始	特になし
	ネットワーク	・子会社OSプラットフォーム	・各事業所に給食サービスを提供	16年2月に設立
		・医療機関との連携	・連携医療機関の医師によるサポート	特になし
組織資本	プロセス	・自社開発と事業承継の両輪で事業展開	・自社開発した介護事業所	26事業所
			・事業承継した介護事業所	34事業所
		・介護、障がい者支援、保育が有機的に補完しあうことを目指して事業を展開	・慢性的に人材不足な介護事業や保育事業で障がい者が補助的業務を行う等の施策	特になし
	知的財産 ノウハウ	・多数の施設を運営するノウハウ	・総運営事業所数（全事業合計）	95事業所
		・リーズナブルな価格で高品質なサービスを提供するノウハウ	・施設の仕様を統一することや職員のシフト管理の徹底で実現	特になし
人的資本	経営陣	・現代表取締役社長の下での体制	・在任期間	11年
		・インセンティブ	・代表取締役社長(資産管理会社を含む）の保有	3,330千株（74.9%）
			・役員報酬総額（取締役） *社外取締役は除く	50百万円（3名）
	従業員	・企業風土 (20～60代まで幅広い年代が在籍)	・従業員数	927名
			・平均年齢	45.4歳
			・平均勤続年数	3.5年
		・インセンティブ	・多様な資格取得制度を導入	受講費用の一部または全額を負担
			・パートから社員への登用制度あり	特になし
			・社員価格で保育施設が利用可能	特になし
			・昇給機会	年4回

（注）KPI の数値は、特に記載がない場合は 22/3 期か 22/3 期末のものとする
（出所）リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 決算概要

◆ 22 年 3 月期決算概要

22/3 期の売上高は前期比 27.3%増の 11,625 百万円、営業利益は同 2.3 倍の 496 百万円、経常利益は同 2.4 倍の 586 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 7.1 倍の 405 百万円であった。同社が 21 年 8 月に公表した会社計画（売上高 10,996 百万円、営業利益 523 百万円、経常利益 627 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 411 百万円）に対して、利益が若干下回ったのは、第 4 四半期に職員のモチベーションを上げるための特別手当を支給したことなどが要因である。

事業別では、介護事業は事業所の稼働率が 21/3 期より上昇したことに加え 2 事業所の新規開設、5 事業所の承継、1 事業所の譲受があったことで、売上高は前期比 24.9%増の 9,760 百万円となった。障がい者支援事業は、4 事業所の新規開設に加えグループホームの稼働率が 21/3 期より上昇したことで売上高は同 40.8%増の 574 百万円となった。保育事業は認可保育所 5 事業所の開設に加え、既存事業所の園児数増加により売上高は同 57.0%増の 1,219 百万円となった。

新規開設に伴う労務費、賃借料、水道光熱費などの増加により売上原価は 21/3 期の 8,164 百万円から 10,291 百万円に増加したものの、増収効果で売上総利益率は前期比 0.9%ポイント改善した。販売費及び一般管理費（以下、販管費）の増加率も増収率を下回り、販管費率は同 1.0%ポイント改善した。

21/3 期は 291 百万円であった営業外収益に含まれる助成金収入（雇用調整助成金と保育所の新規開設に伴う補助金）は、405 百万円となった。特別利益は 21/3 期の 54 百万円（現金受贈益）から 68 百万円（主に固定資産売却益）、特別損失は 21/3 期の 165 百万円（主に固定資産圧縮損）から 51 百万円（固定資産除却損、固定資産売却損、減損損失）となった。

＞ 今後の事業戦略

◆ 介護事業の拡大に注力

同社は、介護事業所を中心に新規開設を継続し、事業規模拡大を目指す考えである。そのために、1）自社開発、2）事業承継、3）人材の確保・育成に注力していく考えを示している。

1）自社開発

同社は、介護事業所の運営実績がある北海道地区や東北地区、関東地区、関西地区などを事業所展開のターゲットとし、政令指定都市及び中核市などでの駅近で利便性の高い立地への新規開設を継続していく考えである。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

自社開発にあたっては、不動産の確保が必要不可欠なため、同社は不動産会社、金融機関、住宅メーカー、設計会社など、多様な先から物件情報を収集するネットワークの構築を進めている。22/3 期は東京都江東区、新宿区、千葉県船橋市などに事業所を開設し、23/3 期は北海道札幌市、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市、東京都江戸川区、練馬区、板橋区、神奈川県横浜市、川崎市などで物件確保が進んでいる。

2）事業承継
同社は、これまでも事業承継による介護事業所数の拡大を積極的に行ってきており、22/3 期末時点で 34 事業所の承継実績がある。今後も自社開発と併せて介護事業拡大のための戦略とする考えで、適切な承継前調査と承継後のスピーディな経営統合作業を行い、承継した施設の収益性向上を図っていく考えである。

3）人材の確保・育成
事業所の運営に必要な資格を持つ人材を確保するために積極的な採用活動を継続するとともに、連休取得の推進や四半期評価制度の導入、給与を維持したままでの再雇用制度の導入などの待遇改善を進めて定着を図っている。育成面では、無資格未経験者を早期に戦力化するための研修・教育体制の強化に取り組んでいる。

また、同社は外国人職員の雇用も積極的に進める考えを示しており、22 年 2 月から特定技能実習制度[注 7]、同年 4 月から特定技能制度[注 8]による職員の受け入れを開始している。

注 7）特定技能実習制度
外国人に日本の技術を学んでもらい、母国で活かしてもらうことを目的として交付する在留資格のこと

注 8）特定技能制度
日本国内の人手不足を解消するために特定分野の知識や経験を持つ外国人に交付する在留資格のこと

＞ 業績予想

◆ 23 年 3 月期の会社計画は未定

同社は、23/3 期の会社計画について、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響などを現段階で正確に把握して業績を合理的に見積もることが困難であることから未定とし、開示が可能となった段階で速やかに公表するとしている。

配当については、成長重視の投資を優先するという判断から、内部留保を確保するため無配を継続する予定である。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）では 22/3 期実績及び同社の取り組みなどを踏まえて 23/3 期の業績予想を据え置いた。23/3 期は売上高 13,600 百万円（前期比 17.0%増）、営業利益 652 百万円（同 31.5%増）、経常利益 510 百万円（同 13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 284 百万円（同 29.9%減）と予想する（図表 7）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表７ 】証券リサーチセンターの業績予想 （損益計算書） （単位：百万円）

	21/3	22/3	23/3CE	23/3E	24/3E	25/3E
損益計算書						
売上高	9,132	11,625	-	13,600	15,870	17,882
前期比	18.1%	27.3%	-	17.0%	16.7%	12.7%
介護事業	7,816	9,760	-	11,400	13,350	15,000
障がい者支援事業	407	574	-	750	920	1,120
保育事業	776	1,219	-	1,350	1,500	1,662
その他事業	131	71	-	100	100	100
売上総利益	968	1,333	-	1,754	2,063	2,342
前期比	-5.9%	37.7%	-	31.6%	17.6%	13.5%
売上総利益率	10.6%	11.5%	-	12.9%	13.0%	13.1%
販売費及び一般管理費	748	837	-	1,102	1,270	1,432
販管費率	8.2%	7.2%	-	8.1%	8.0%	8.0%
営業利益	219	496	-	652	793	910
前期比	-33.1%	2.3×	-	31.5%	21.6%	14.8%
営業利益率	2.4%	4.3%	-	4.8%	5.0%	5.1%
経常利益	242	586	-	510	651	768
前期比	3.3%	2.4×	-	-13.0%	27.6%	18.0%
経常利益率	2.7%	5.0%	-	3.8%	4.1%	4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	56	405	-	284	436	514
前期比	-45.7%	7.1×	-	-29.9%	53.5%	17.9%

	21/3	22/3	23/3CE	23/3E	24/3E	25/3E
介護事業所数	52	60	-	70	80	90
定員数（名）	2,402	3,020	-	3,554	4,088	4,622
入居者数（名）	1,958	2,602	-	3,100	3,606	4,122
障がい者支援事業所数	16	20	-	26	32	38
定員数（名）	290	370	-	490	610	730
入居者数（名）	-	-	-	354	453	556
保育事業所数（認可、企業主導）	9	15	-	14	15	16
定員数（名）	440	870	-	938	1,018	1,098
入居者数（名）	342	648	-	723	794	878
保育事業所数（認可外）	-	1	-	1	1	1
定員数（名）	-	84	-	84	84	84
入居者数（名）	-	-	-	50	50	50

（注）保育事業所は 23/3 期の期初に企業主導型 2 事業所の閉鎖あり
CE：会社予想 E：証券リサーチセンター予想
（出所）リビングプラットフォーム決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

1）事業別売上高については、介護事業 11,400 百万円（前期比 16.8%増）、障がい者支援事業 750 百万円（同 30.7%増）、保育事業 1,350 百万円（同 10.7%増）、その他事業 100 百万円（同 39.8%増）とした。新規開設は介護事業 10 事業所、障がい者支援事業 6 事業所、保育事業 1 事業所と想定した（保育事業では期初に企業主導型保育所 2 事業所の閉鎖あり）。尚、22 年 6 月時点で介護 1 事業所、障がい者支援 1 事業所、保育 1 事業所が開設済みとなっている。

2）23/3 期の売上総利益率は前期比 1.4%ポイント改善の 12.9%と予想する。職員の適正配置が進むことに加え事業所の稼働率が上昇して労務費負担が軽減すると予想した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

3）販管費率は、間接部門の人員増加に伴う人件費や人材採用や教育体制強化に係る費用の増加により前期比 0.9%ポイント悪化の 8.1%と予想した。管理部門の社員数は 8 名増加し、これに伴い人件費（給与手当）は 22/3 期より 45 百万円増加の 376 百万円と予想した。営業外収益は保育事業所の新規開設数減少（5 事業所→1 事業所）に伴う助成金収入の減少により 22/3 期の 450 百万円から 158 百万円と予想した。

＞ 中期業績予想

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは 24/3 期業績予想も変更せず、25/3 期予想を新たに策定した。24/3 期の売上高は前期比 16.7%増の 15,870 百万円、営業利益は同 21.6%増 793 百万円、25/3 期の売上高は同 12.7%増の 17,882 百万円、営業利益は同 14.8%増の 910 百万円と予想する。

予想の前提は以下の通りである。

1）事業別売上高については、介護事業は 24/3 期が 13,350 百万円（前期比 17.1%増）、25/3 期が 15,000 百万円（同 12.4%増）とした。期末事業所数は 24/3 期、25/3 期ともに 10 事業所増加し、稼働率は前期比 1.0%ポイントずつ上昇すると予想した。

障がい者支援事業は、24/3 期が 920 百万円（前期比 22.7%増）、25/3 期が 1,120 百万円（同 21.7%増）とした。期末事業所数は 24/3 期、25/3 期ともに 6 事業所増加し、稼働率は前期比 2.0%ポイントずつ上昇すると予想した。

保育事業は、24/3 期が 1,500 百万円（前期比 11.1%増）、25/3 期が 1,662 百万円（同 10.8%増）とした。期末事業所数は 24/3 期、25/3 期ともに 1 事業所増加し、稼働率は 24/3 期に前期比 1.0%ポイント、25/3 期に同 2.0%ポイントの上昇を予想した。

2）既存事業所の入居者数及び園児数の増加に伴う売上増による労務費負担の軽減により、売上総利益率は 24/3 期、25/3 期とも前期比 0.1%ポイントの上昇を予想した。

3）販管費率は、増収による固定費負担の軽減により 24/3 期に前期比 0.1%ポイントの改善、25/3 期は横ばいと予想した。

＞ 投資に際しての留意点

◆ 個人情報の管理について

同社は、事業所利用者の個人情報を有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 有利子負債への依存について

同社グループは、新規開設に関する設備資金の多くを金融機関からの借入で調達しており、22 年 3 月末時点の有利子負債残高は 6,836 百万円（リース債務を含む）と総資産の 62.9%に相当する。金利が上昇した場合や計画通りの調達ができない場合には、業績や事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 利用者に対する事故や集団感染について

同社が主力とする介護事業では、サービス利用者が高齢者であるため、サービス提供中の転倒など、不慮の事故が生命に関わる場合がある。また、運営する事業所内では食中毒の発生や集団感染などのリスクもある。

◆ 自然災害について

同社は北海道地区や東北地区、関東地区、関西地区などに事業所を展開している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施時期については、現時点では未定としている。

◆ 上場維持基準に抵触する可能性について

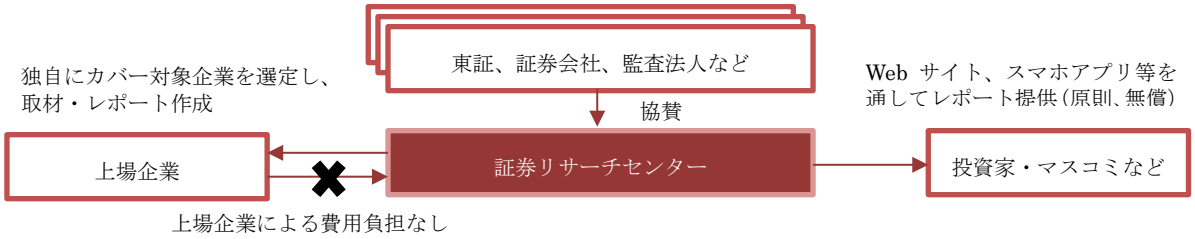
同社の有価証券報告書によると、22 年 3 月末時点の発行済株式数から役員等所有株式数、自己株式数を除いた株式数の比率は約 25%である。東証グロース市場における流通株式比率の上場維持基準 25%と同水準であることに留意が必要である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣMG
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	エイチ・エス証券株式会社	いちよし証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。